

宮城のみなさんに

原発事故被害・いわき市民訴訟原告団長 伊東達也

福島県民を死の恐怖に巻き込んだ福島第一原発事故は、事故から 11 年経っても決して忘れ去ることはできません。今も被害が続き、事故収束の見通しも立っていません。

福島県内 59 市町村のうち強制避難指示が出された 12 市町村の 14 万 5000 人近くに及びました。11 年経っても 57% に当たる約 8 万 3 千人近くの人が、故郷に戻っていません。

政府発表の「避難者数」は 3 万 5 千人台としていますが、避難先で自ら自宅を確保した人や復興住宅に入居している人は避難者と数えないものです。

震災関連死は 2331 人、自殺者は 119 人に上っています。農業産出額は事故前の 90%、同じく林業は 83%、沿岸漁業は 16% です。復興は未だ遠しです。

損害額は国が 22 兆円としていますが、社会経済センターは汚染水の処理まで入れれば 70 兆円としています。今後とも増え続けるでしょう。

廃炉作業はデブリの取り出しに見通しが立たず、使用済み核燃料の取り出しは計画より遅れに遅れています。例えデブリを取り出しても、また、使用済み核燃料を取り出しても、その処理・処分をどうするかは、廃炉作業のロードマップには何も具体的に書かれていません。敷地内に置かれる可能性は否定できない状況です。

11 年経ったいま、アルプス処理水の海洋投棄反対の県民運動が高まっていますが、国も東電もかたくなに強行しようとしています。私たちは、地下水問題の専門家が提案している広域遮水壁を作れば汚染水の流失を止められるという代替案を提示して闘っています。

福島県民は取り返しのつかない被害を被ってからでしたが、一大県民運動を起して福島原発全 10 原発の廃炉に追い込み、原発ゼロを実現しました。

「みんなで行動すれば、何かはなせる」が福島の教訓でもあります。

私たちは、今後とも復興に力を尽くすとともに、女川原発の再稼働を阻止するためにも日本全体から原発を無くすためにも福島から、頑張ります。